

文献情報提供勘定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,705,171,499	
売掛金	256,110,580		
貸倒引当金	<u>△ 73,565</u>	256,037,015	
未収収益		5,345,554	
未収金		<u>98,760,885</u>	
流動資産合計			3,065,314,953
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,328,031,821		
減価償却累計額	<u>△ 1,241,594,000</u>	2,086,437,821	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 30,122,463</u>	24,146,005	
機械装置	37,068,673		
減価償却累計額	<u>△ 36,431,138</u>	637,535	
工具器具備品	104,851,364		
減価償却累計額	<u>△ 79,481,006</u>	25,370,358	
土地		<u>4,578,700,000</u>	
有形固定資産合計		6,715,291,719	
2 無形固定資産			
工業所有権		1,573,499	
電話加入権		2,099,680	
ソフトウェア		40,709,066	
ソフトウェア仮勘定		126,466,507	
情報資産		<u>4,985,547,045</u>	
無形固定資産合計		5,156,395,797	
3 投資その他の資産			
長期性預金		2,996,920,285	
投資有価証券		1,319,027,560	
敷金保証金		<u>67,291,288</u>	
投資その他の資産合計		4,383,239,133	
固定資産合計			16,254,926,649
資産合計			<u>19,320,241,602</u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

未払金	140,374,671	
未払費用	254,437,666	
未払法人税等	4,910,485	
リース債務	1,007,541	
預り金	30,088,564	
引当金		
賞与引当金	<u>10,552,081</u>	
流動負債合計		441,371,008

II 固定負債

長期リース債務	1,048,888	
引当金		
退職給付引当金	<u>225,687,966</u>	
固定負債合計		226,736,854

負債合計**668,107,862****純資産の部**

I 資本金

政府出資金	94,076,990,100	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		94,134,090,100

II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761	
損益外減損損失累計額	<u>△ 712,320</u>	
資本剰余金合計		28,236,441

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 75,510,192,801	
(うち当期総利益)	309,578,761	
繰越欠損金合計		△ 75,510,192,801

純資産合計**18,652,133,740****負債・純資産合計****19,320,241,602**

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用	
業務費	
人件費	190,796,323
業務委託費	138,319,507
支払リース料	3,186,394
賃借料	505,185,521
租税公課	4,166,722
水道光熱費	12,377,060
通信運搬費	42,782,355
旅費交通費	6,875,244
消耗品費	10,926,188
諸謝金	375,395
役務費	635,443,417
減価償却費	87,775,635
情報資産償却費	801,918,091
賞与引当金繰入	10,552,081
退職給付引当金繰入	52,072,016
その他の業務経費	176,992,076
	<u>2,679,744,025</u>
一般管理費	
人件費	4,698,518
支払リース料	392,304
賃借料	1,380,080
租税公課	11,503,961
水道光熱費	4,024,086
通信運搬費	12,207
旅費交通費	631,500
消耗品費	2,591,934
諸謝金	6,273,250
役務費	27,452,975
減価償却費	63,813,137
その他の管理経費	23,312,028
	<u>146,085,980</u>
財務費用	
支払利息	104,689
	<u>104,689</u>
経常費用合計	<u>2,825,934,694</u>

(単位：円)

経常収益			
科学技術情報売上高		3,076,456,750	
寄付金収益		10,930,000	
財務収益			
受取利息	48,365,807		
為替差益	14,534	48,380,341	
雑益		70,058,049	
経常収益合計			3,205,825,140
	経常利益		379,890,446
臨時損失			
固定資産除却損			65,401,200
税引前当期純利益			314,489,246
法人税、住民税及び事業税			4,910,485
当期純利益			309,578,761
当期総利益			309,578,761

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 214,030,348
業務活動に伴うその他経費支出	△ 1,514,695,827
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 4,697,437
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 38,664,199
その他の業務支出	△ 7,300
業務収入	3,140,848,062
寄付金収入	10,930,000
その他の収入	95,318,315
小計	1,475,001,266
利息の受取額	45,983,847
利息の支払額	△ 104,689
法人税等の支払額	△ 4,694,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,516,185,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,807,267,958
定期預金の払戻による収入	2,107,267,958
投資有価証券の売却による収入	700,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,145,139,910
その他の投資活動による収入	1,792,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143,347,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 967,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 967,571
IV 資金増加額	371,870,118
V 資金期首残高	1,456,033,423
VI 資金期末残高	1,827,903,541

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,679,744,025		
一般管理費	146,085,980		
財務費用	104,689		
臨時損失	65,401,200		
法人税、住民税及び事業税	<u>4,910,485</u>	2,896,246,379	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 3,076,456,750		
財務収益	△ 48,380,341		
その他の収入	<u>△ 80,988,049</u>	△ 3,205,825,140	
業務費用合計			△ 309,578,761
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	526,827,156		526,827,156
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 4,910,485</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>212,337,910</u></u>

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失			75,510,192,801
当期総利益		309,578,761	
前期繰越欠損金	75,819,771,562		
II 損失処理額			<u>0</u>
III 次期繰越欠損金			<u><u>75,510,192,801</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年 ただし、平成20年3月31日以前に資産計上したものについては5年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.560%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、2,647,654,453円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成25年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	859,292,727
退職給付引当金繰入超過額	56,977,184
賞与引当金繰入超過額	2,808,436
貸倒引当金繰入超過額	19,579
総繰延税金資産 小計	919,097,926
控除：評価性引当額	919,097,926
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,027,560	1,472,391,000	153,363,440
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,027,560	1,472,391,000	153,363,440

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係
る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支
給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	414,326,276
②年金資産	△ 263,214,318
③未積立退職給付債務 ①+②	151,111,958
④未認識数理計算上の差異	74,576,008
⑤退職給付引当金 ③+④	225,687,966

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	30,361,281
②利息費用	2,718,138
③期待運用収益	△ 4,892,722
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	32,434,369
⑤勘定間異動額	△ 8,549,050
⑥退職給付費用 ①～⑤	52,072,016

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	1. 20%
②期待運用収益率(%)	3. 70%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,705,171,499 円
定期預金	△ 877,267,958 円
資金期末残高	<u>1,827,903,541 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,024,000 円
	<u>3,024,000 円</u>

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

該当なし

(2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都練馬区	单身寮	10,917,610円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,705,171,499	2,705,171,499	0
②売掛金	256,110,580		
貸倒引当金	△ 73,565		
	256,037,015	256,037,015	0
③長期性預金	2,996,920,285	2,996,722,804	△ 197,481
④投資有価証券	1,319,027,560	1,472,391,000	153,363,440
満期保有目的の債券	1,319,027,560	1,472,391,000	153,363,440

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

④投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,241,594,000	77,761,658	0	0	2,086,437,821	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	30,122,463	1,449,810	0	0	24,146,005	
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,431,138	348,241	0	0	637,535	
	工具器具備品	114,992,896	12,853,786	31,527,335	96,319,347	79,481,006	4,148,887	0	0	16,838,341	
	計	3,534,361,858	12,853,786	31,527,335	3,515,688,309	1,387,628,607	83,708,596	0	0	2,128,059,702	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000	
	計	4,587,232,017	0	0	4,587,232,017	-	-	0	0	4,587,232,017	
有形固定資産合計	建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,241,594,000	77,761,658	0	0	2,086,437,821	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	30,122,463	1,449,810	0	0	24,146,005	
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,431,138	348,241	0	0	637,535	
	工具器具備品	114,992,896	12,853,786	31,527,335	96,319,347	79,481,006	4,148,887	0	0	16,838,341	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000	
	計	8,121,593,875	12,853,786	31,527,335	8,102,920,326	1,387,628,607	83,708,596	0	0	6,715,291,719	
無形固定資産	工業所有権	5,039,628	0	433,791	4,605,837	3,032,338	460,596	0	0	1,573,499	
	電話加入権	2,812,000	0	0	2,812,000	-	-	712,320	0	2,099,680	
	ソフトウェア	569,679,491	8,967,000	417,714,776	160,931,715	120,222,649	67,419,580	0	0	40,709,066	
	ソフトウェア仮勘定	0	126,466,507	0	126,466,507	-	-	0	0	126,466,507	
	情報資産	8,950,422,783	1,092,684,918	1,495,192,484	8,547,915,217	3,562,368,172	801,918,091	0	0	4,985,547,045	
	その他の無形固定資産	481,262	0	481,262	0	0	0	0	0	0	
	計	9,528,435,164	1,228,118,425	1,913,822,313	8,842,731,276	3,685,623,159	869,798,267	712,320	0	5,156,395,797	
投資その他の資産	長期性預金	2,996,920,285	0	0	2,996,920,285	-	-	-	-	2,996,920,285	
	投資有価証券	2,018,960,965	66,595	700,000,000	1,319,027,560	-	-	-	-	1,319,027,560	
	敷金保証金	69,083,288	0	1,792,000	67,291,288	-	-	-	-	67,291,288	
	計	5,084,964,538	66,595	701,792,000	4,383,239,133	-	-	-	-	4,383,239,133	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・ソフトウェア
 - ソフトウェアの減価償却満了に伴う減 204,408,750円
 - ソフトウェアの除却に伴う減 213,306,026円
- ・情報資産
 - 文献情報データベースの新規作成による増 1,092,684,918円
 - 文献情報データベースの減価償却満了に伴う減 1,477,584,315円
- ・投資有価証券
 - 投資有価証券の償還による減 700,000,000円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	2,106,415	2,868,962	0	1,923,717	3,051,660	0	
情報管理	481,331	2,868,962	0	1,849,853	1,500,440	0	
SISTハンドブック	407,576	0	0	6,098	401,478	0	
JSTPlus 検索事例集	551,562	0	0	35,549	516,013	0	
JSTPlus 活用テキスト	660,986	0	0	32,217	628,769	0	
中国の科学技術力について	4,960	0	0	0	4,960	0	
合 計	2,106,415	2,868,962	0	1,923,717	3,051,660	0	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,857,716	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,857,716	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,169,844	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,169,844	0	
貸借対照表 計上額合計				1,319,027,560		

4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	12,648,279	10,552,081	12,648,279	0	10,552,081	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	405,961,064	△ 149,957,289	256,003,775	8,886	△ 7,866	1,020	
貸倒懸念債権	4,579,876	△ 4,511,355	68,521	2,745,146	△ 2,710,885	34,261	
破産更生債権等	27,952	10,332	38,284	27,952	10,332	38,284	
計	410,568,892	△ 154,458,312	256,110,580	2,781,984	△ 2,708,419	73,565	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	394,170,010	39,994,519	19,838,253	414,326,276	
退職一時金に係る債務	167,658,550	18,715,379	11,785,865	174,588,064	
厚生年金基金に係る債務	226,511,460	21,279,140	8,052,388	239,738,212	
未認識数理計算上の差異	△ 74,577,781	149,153,789	0	74,576,008	
年金資産	△ 132,235,717	△ 10,842,041	120,136,560	△ 263,214,318	
退職給付引当金	187,356,512	178,306,267	139,974,813	225,687,966	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	94,076,990,100	0	0	94,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	94,134,090,100	0	0	94,134,090,100
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761
	損益外減損損失累計額	△ 712,320	0	0	△ 712,320
	差引計	28,236,441	0	0	28,236,441

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(37)	(1)	(0)	(0)
	3,109	6	1,424	3
職 員	(7,225)	(2)	(0)	(0)
	177,115	27	3,243	1
合 計	(7,263)	(3)	(0)	(0)
	180,224	33	4,668	4

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
(法定福利費：31,289千円)
5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	77,903,541
通 知 預 金	1,750,000,000
定 期 預 金	877,267,958
合 計	2,705,171,499

11. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契 約 額	うち翌期以降支払額
1	平成24年度抄録・索引作成契約(1件)	2,647,978,284	2,647,654,453